

I 組織の使命

経済部は、商工業をはじめとする産業の振興および雇用・労働政策に関わる業務を担当しており、経済部の使命は、地域内の経済循環を高め、地域経済の強化を図ることです。

経済部では、「函館市経済振興プラン2026～2030」に基づきその使命を果たしてまいります。

想定外の社会経済情勢の変化や技術革新が生じた場合であっても、変化を前向き・柔軟に捉え地域産業の持続的な発展を目指します。

II 組織の基本方針

○ 地域の稼ぐ力の強化

中小企業・小規模事業者の収益向上につなげるため、DX推進など生産性向上に向けた設備投資の促進や産学官金連携により、付加価値の高い商品・サービスの創出や地場製品のブランド化を促進するとともに、国内外での新たな市場開拓等を図ります。

○ 新たな産業の創出

地域経済の新たな発展を促進するため、陸海空すべての交通手段が揃い、様々な分野の高等教育機関や研究機関が集積するなどの本市の特性を活かし、GX（グリーントランスフォーメーション）関連企業を含めた企業誘致および産業創出を推進するとともに、新規創業を支える取組を進めます。

○ 魅力的で賑わいのあるまちづくり

地域に根ざす商店街等の魅力や機能を活かした地域商業の振興を図るとともに、人々が集い交流できる空間を創出し、魅力的で賑わいのあるまちづくりを推進します。

○ 幅広い人材の活躍

ジェンダーギャップの解消による女性の活躍推進を含め、高齢者等、性別や年齢にかかわらず活躍することのできる多様な働き方を推進するとともに、若者の地元就職を促進するなど、市内企業の人材確保を支援し、持続可能な経済循環を支えます。

○ 持続的な経営基盤の確立

中小企業・小規模事業者が、これまでに培った技術・知見・信頼・実績等の強みを活かしつつ、将来にわたり持続的な成長・発展を遂げることができるよう、中小企業等の安定した企業経営基盤の確立に向けた取組を進めます。

Ⅲ 主要施策・事務事業

1 地域の稼ぐ力の強化

(1) 食産業の振興

○ 食のブランド力向上

- ・ 「はこだてFOODフェスタ」の開催や様々なイベントでの食の魅力発信、函館スイーツのブランド化への取り組みを進めます。
- ・ 首都圏の高級飲食店やホテル等において函館フェアを展開し、高付加価値市場への販路拡大とブランド価値の向上を一体的に推進します。
- ・ 市外飲食店等で開催される「北海道フェア」、「函館フェア」などをサポートすることにより、地域食材の積極的な使用を促すとともに、函館の食の魅力のさらなる発信に努めます。

○ 地場製品の販路拡大（国内）

- ・ 全国の百貨店で開催される北海道の物産展と観光展や青函物産展に参加します。また、全国各地の食品スーパー等において「函館フェア」を開催するなど、地域製品のPRや地域企業の販路拡大を支援します。
- ・ 新たな特産品となり得る、新商品開発に取り組む食関連事業者に対して経費の一部を支援します。
- ・ 消費者やバイヤーから選ばれる商品づくりをテーマにセミナーを開催し、事業者の販売力と発信力の向上を図ります。

○ 地場製品の販路拡大（海外）

- ・ 海外バイヤーや国内商社を招へいした商談会を開催するほか、関係機関と連携した商談機会の提供などにより輸出促進を図ります。
- ・ 海外のみならず、国内（道外）で開催される海外向け展示商談会等に出展する事業者を支援し、海外販路拡大を促進します。
- ・ 事業者が上記商談機会等を効果的、計画的に活用できるよう、（一財）さっぽろ産業振興財団と連携のうえ、事業者のマーケティング支援を実施し、各事業者がターゲットとする国・地域を明確にするほか、商品開発や単価設定などについても伴走型で支援し、事業者の輸出力向上を図ります。

○ 食の担い手育成

- ・ ウェブサイトやSNSを活用した情報発信のほか、市内の料理人が栄養教諭と連携して、地元食材を活用し開発したメニューを学校給食として提供する「おいしい給食大作戦」、生産者と料理人が繋がるイベントの開催などの「食の担い手」育成事業に取り組めます。

(2) ものづくり産業の振興・DXの推進

○ DXの推進・IT産業の振興

- ・ 将来的なIT人材の裾野の拡大やIT分野のレベルの底上げを図るため、プログラミングコンテストやITカンファレンスなど、年齢やレベルに応じた効果的な事業を展開するほか、市内中小企業等におけるITやロボット等の先端技術を活用した生産性向上の取り組みやDX推進の取り組みを支援します。

○ 新製品開発や高付加価値化の支援

- ・ 産学官金の連携による大学等の研究成果を活用した新製品の開発のほか、特許や商標など知的財産権に対する関心を高め、新製品の保護やブランド化を支援します。

(3) ふるさと納税の推進

- ・ 市内の多様な商品やサービス等を返礼品として活用することで、地場商品の消費拡大や本市への観光客の来訪を促進するほか、新たな商品やサービスの開発、ブラッシュアップに繋げるなど、事業活動の活性化が図られるよう各種支援を行います。

2 新たな産業の創出

(1) 企業誘致の推進

○ 企業誘致活動の強化

- ・ 産学官金が協力して地域資源をPRするシティセールスを首都圏をはじめ全国で展開し、企業間ネットワークの拡大を図ります。

○ 各種助成制度による支援

- ・ 令和7年度(2025年度)からさらに拡充を行った「企業立地の促進に関する条例」に基づく補助制度のほか「立地環境調査補助金」「地方拠点開設支援事業補助金」の活用、首都圏企業等へのシティセールスを精力的に進めながら、首都圏で開催される誘致イベントへの参加および企業誘致情報サイトによる情報発信を図ります。また、「ものづくり産業アンバサダー制度事業」の効果的な活用、オンラインイベントなど幅広いチャネル開拓によって誘致対象企業を発掘し、社会情勢に的確に対応した新たな手法も取り入れながら企業誘致を推進します。
- ・ 誘致した企業と地域の企業や高等教育機関との連携を図り、誘致企業と地域の有機的な関係を築くことで立地企業の持続性を高めるとともに、地場企業の活性化につなげます。

(2) 創業支援

○ 創業者やものづくり企業への支援

- ・ (公財)函館地域産業振興財団や北斗市、七飯町と連携し、創業予定者や創業者を対象に効果的に支援事業を実施し、新規事業や雇用の場の創出を図ります。特に、若者向けの創業支援事業については、将来の社会の担い手である若者の創業を促進させるための意識醸成事業のほか、若者創業者に対する販路拡大の機会提供や助成金等を通じ、地域経済の活性化に貢献する人材の育成・支援に取り組みます。
- ・ 地元ものづくり企業と国内企業とのビジネスチャンスを提供するため、(公財)函館地域産業振興財団が実施している販路拡大のための展示・商談会向け助成制度に函館市企業枠を設け、新たなビジネスチャンスの獲得を支援します。
- ・ これまでの継続的な創業支援と併せ、スタートアップに対する気運の醸成を図り、将来的に函館発スタートアップが生まれ出される環境・風土の形成に繋げることを目的としたフォーラムを開催し、創業・スタートアップの後押しを行います。

(3) 洋上風力発電を中心としたGX産業の創出推進

○ GX関連産業に係る情報収集および調整

- ・ 国や北海道、関係自治体および地元経済団体等との連携を密にし、松前沖・檜山沖における洋上風力発電事業をはじめとするGX関連産業に関する情報の収集に努めます。
- ・ 「函館渡島檜山ゼロカーボン北海道推進協議会」等の枠組みを通じ、脱炭素と共に進める地域づくりに向けた協議等を継続的に実施します。

○ GX関連産業の普及啓発と地元企業参入機会の創出準備

- ・ セミナーの開催や普及啓発活動を通じてGX関連産業への理解を深めるとともに、必要となるGX人材育成のサポートや、地域の機運の醸成を図ります。
- ・ 地元企業がGXサプライチェーンへ円滑に参入できるよう情報発信を行うほか、企業の交流機会を提供するなど、将来的な事業への参入機会の創出に繋げていきます。

3 魅力的で賑わいのあるまちづくり

(1) 地域商業の振興

○ 商店街の振興

- ・ 賑わいの創出やイベントを通じた顧客の獲得を促進するため、商店街等のイベント事業を支援するほか、持続可能な特色ある商店街等づくりを促進するため、空き店舗等の活用や商業機能等の強化など課題解決に取り組む事業を支援します。

(2) 賑わいの創出

○ 中心市街地の活性化

- ・ 駅前再開発事業の公共施設整備については、地区の特性を踏まえ、市民などから望まれる施設となるよう、公共施設整備の基本的な考え方を踏まえた基本計画等の策定に向けた検討を進めます。
- ・ 本町・五稜郭・梁川地区においては、エリア価値の向上や将来にわたる持続的な賑わいの創出に向け、地域が主体となって、目指す街の姿や地域ブランドの方向性を明確化し、エリアブランディングに取り組みます。

○ 公共施設の運営

- ・ 「はこだてみらい館」においては、既存の機器を生かしながら、魅力あるワークショップや企画展を開催し、市民のほか、観光客や修学旅行生など、さらなる利用者の増加に努めます。
- ・ 「はこだてキッズプラザ」においては、経年劣化している人気の大型複合遊具（山・丘・池）の更新を行うとともに、多様なイベントやワークショップを実施し、リピーターの確保と利用者の満足度向上に努めます。
- ・ 「函館コミュニティプラザ」においては、若者の自立性や社会性の向上に繋がる企画を展開するほか、市民の交流スペースとしての活用を図り、賑わいを創出します。
- ・ 「グリーンプラザ」においては、市民が憩い楽しめる広場となるよう、イベント等の秩序維持や事故防止のほか、清掃や緑地管理などの環境整備に努めます。

(3) 適正な計量検査の実施

- ・ 公正な取引などを確保するため、計量器を使用する市内事業所等への定期検査や量目検査を実施し、不適正な計量器や商品の早期発見および排除に努めるとともに、計量展など、計量に関する諸事業により、市民が身近に感じる計量行政の推進に努めます。

4 幅広い人材の活躍

(1) 多様な働き方の推進と人材確保支援

○ 市内企業の人材確保支援

- ・ 市内企業の将来を担う若者をはじめとする人材の確保を図るため、合同企業説明会の開催などの取り組みを進めるほか、外国人材採用相談窓口において、外国人材の活用を検討する企業に対し各種制度の情報発信や専門家による個別相談を行うなど、市内企業の採用活動を支援します。

また、函館の仕事に関するポータルサイト「函館しごとネット」をリニューアルするとともに、市内大学等と連携し、卒業生向けの母校相談窓口を開設するなど、U I J ターン希望者の市内企業就職の促進を図ります。

○ 女性や高齢者など多様な人材の就業・確保支援

- ・ 女性や高齢者等の多様な人材の就業支援に取り組むほか、スポットワークの活用支援や、「多様な働き方」の周知などの取り組みを進め、地域の関係機関等との協力・連携に努めながら、様々な状況にある方が、それぞれ希望する働き方ができるような環境の整備と市内企業の人材の確保支援を図ります。

(2) 若者の地元就職の促進

- ・ 若年層を始めとする人口の市外流出と、これに伴う労働力人口の減少および市内企業の人手不足の状況を改善するため、民間就職情報サイトを通じて市内企業の情報を全国に発信し、新規学卒者の市内就職を促進する取り組みに加え、市内に就職する若年層に対する奨学金返還支援事業などのインセンティブの創出のほか、高校生が市内企業と接点を持つ機会をより多く設定するなど、若者の地元就職および定着の促進を図ります。

5 持続的な経営基盤の確立

(1) 中小企業への経営支援

- ・ 小規模事業者への経営指導等を行う商工会議所や商工会と連携し、持続可能な企業経営を促進するほか、地域金融機関等と連携し、市内中小企業の金融の円滑化を支援します。

(2) 事業承継支援

- ・ 中小企業が生み出す優れた製品・サービス・技術が、後継者の課題などによって途絶えることなく次代に受け継がれるよう、事業承継支援を行います。